

# 市町村財政比較分析表（普通会計決算）

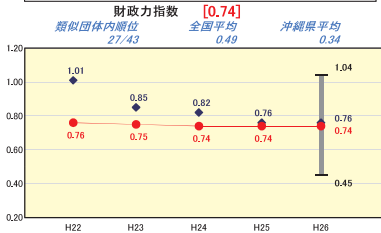
平成26年度

## 沖縄県那覇市

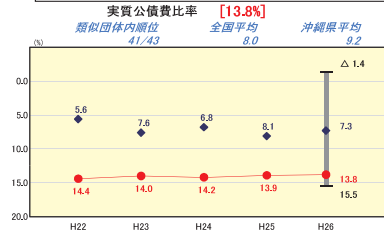
人	323,184	人(H27.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	320,287	人(H27.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-
面積	39.57	km <sup>2</sup>	実	質	公	債	費	比	13.8	%
歳入総額	139,074,465	千円	得	来	負	担	比	率	100.1	%
歳出総額	134,442,997	千円	市	町	村	類	型			
実質収支	2,791,429	千円	H22	IV-3	H23	IV-1	H24	IV-1		
標準財政規模	66,498,978	千円	H25	中核市	H26	中核市				
地方債現在高	137,843,621	千円								

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値

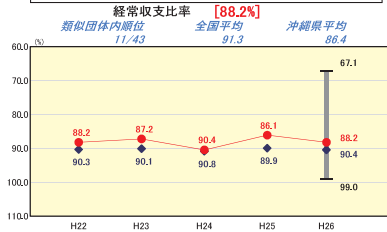
### 財政力



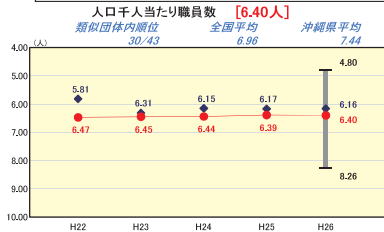
### 公債費負担の状況



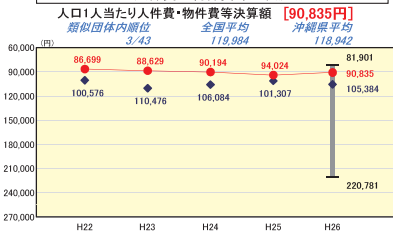
### 財政構造の弾力性



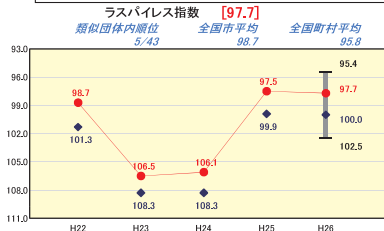
### 定員管理の状況



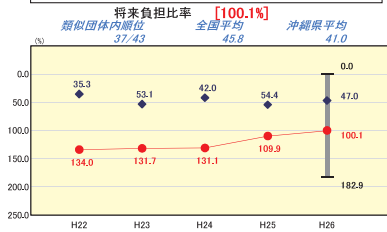
### 人件費・物件費等の状況



### 給与水準（国との比較）



### 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

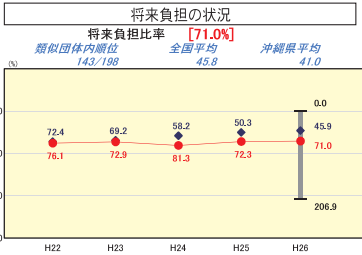
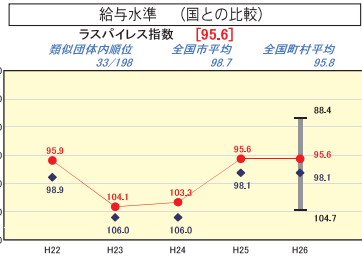
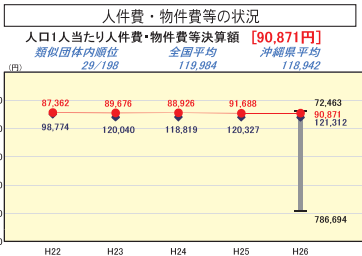
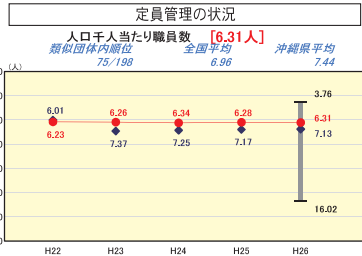
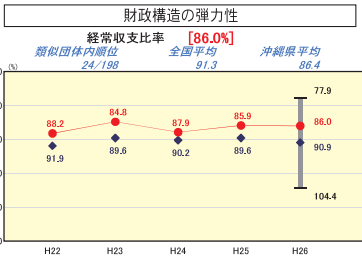
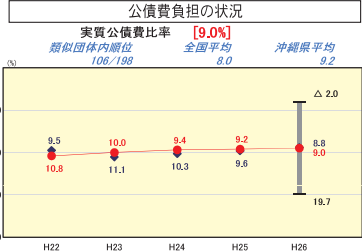
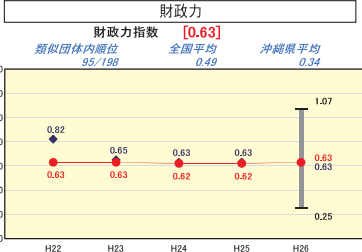
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

沖縄県宜野湾市

人	96,663	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	95,676	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19,80	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	41,443,575	千円	将来負担比率	71.0	%
歳出総額	40,427,078	千円	市町村類型	H22 II-3 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	648,260	千円			
標準財政規模	17,250,911	千円			
地方債現在高	30,428,303	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
  類似団体内の  
  最大値及び最小値



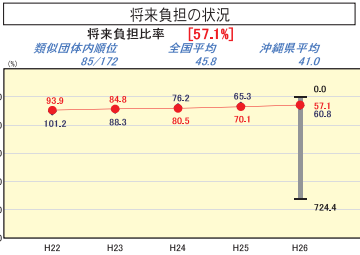
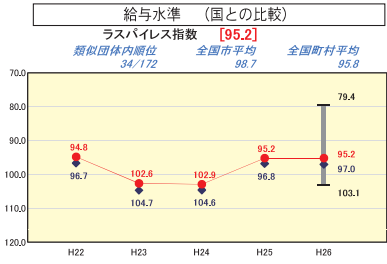
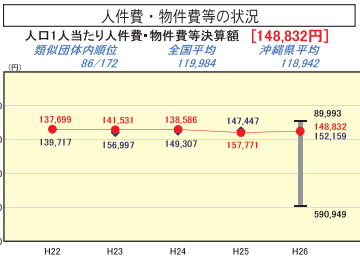
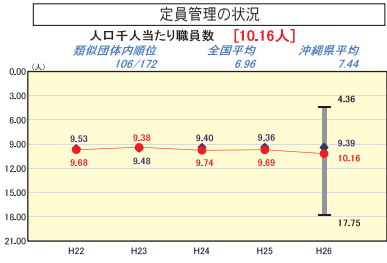
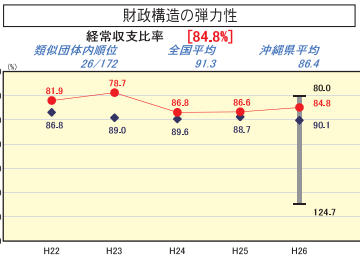
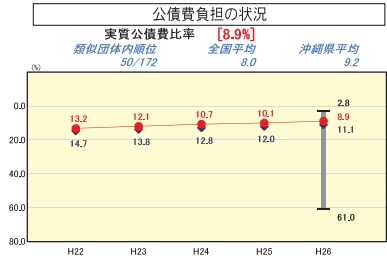
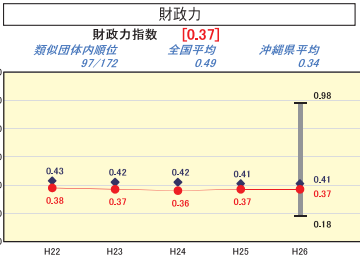
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等の将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

沖縄県石垣市

人	48,927	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	48,662	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	229.27	km <sup>2</sup>	57.1	%
総人口	25,314,873	千円	8.9	%
歳出総額	24,662,055	千円	51.1	%
歳入総額	429,670	千円		
実質収支	13,067,564	千円		
標準財政規模	20,942,605	千円		
地方債現在高				

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.9	%
将来負担比率	51.1	%
市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

沖縄県浦添市

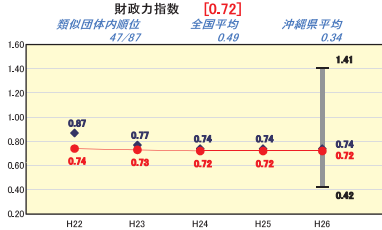
人	114,245	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	113,441	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	19.48	km <sup>2</sup>	9.3	%
総額	45,819,573	千円	48.8	%
入総額	44,748,396	千円		
歳出	753,163	千円		
実質収支	21,225,594	千円		
標準財政規模	36,453,545	千円		
地方債現在高				

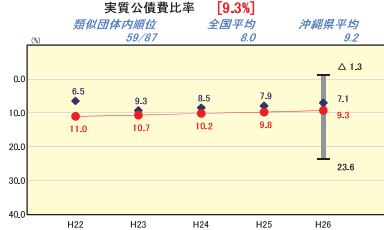
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.3	%
将来負担比率	48.8	%
市町村類型	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	

◆ 当該団体値  
● 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

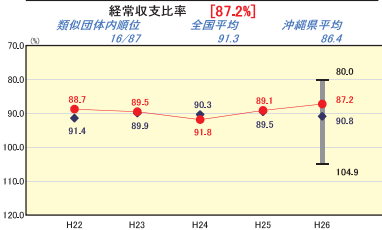
財政力



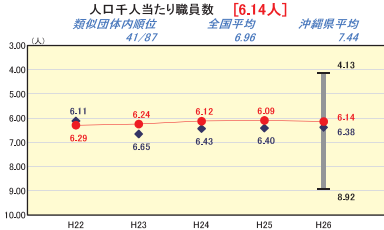
公債費負担の状況



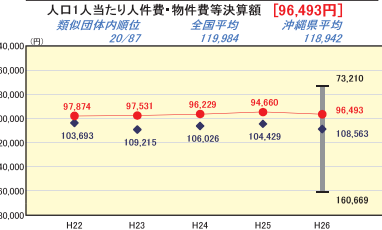
財政構造の弾力性



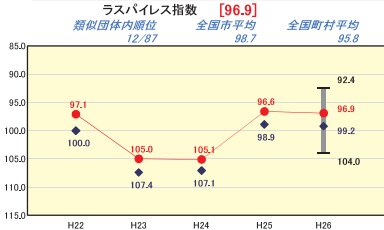
定員管理の状況



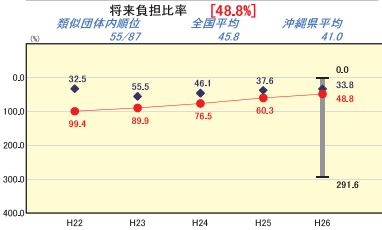
人件費・物件費等の状況



給与水準（国との比較）



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。